



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファ
コード番号 3434 URL <http://www.kk-alpha.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木之瀬 茂
(氏名) 大谷 邦昭
配当支払開始予定日

TEL 045-787-8401
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,674	0.7	2,160	△12.2	1,837	△5.3	1,072	△29.4
23年3月期	47,337	21.3	2,460	71.1	1,939	68.0	1,519	178.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,123百万円 (6.5%) 23年3月期 1,055百万円 (△17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	112.29	—	6.2	4.9	4.5
23年3月期	159.01	—	9.1	5.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,901	18,463	46.0	1,871.24
23年3月期	36,569	17,707	46.5	1,779.40

(参考) 自己資本 24年3月期 17,875百万円 23年3月期 16,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,463	△1,782	1,243	7,686
23年3月期	3,856	△1,947	△513	6,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	315	20.8	1.9
24年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	286	26.7	1.6
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	1.9	750	33.7	480	27.3	20	△90.3	2.09
通期	48,300	1.3	2,200	1.8	1,850	0.7	1,100	2.5	115.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,200,000 株	23年3月期	10,200,000 株
24年3月期	647,348 株	23年3月期	647,279 株
24年3月期	9,552,718 株	23年3月期	9,552,750 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,204	△2.7	1,541	54.1	2,080	53.2	687	△45.8
23年3月期	29,000	17.7	1,000	—	1,358	370.8	1,267	373.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	71.95	—
23年3月期	132.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	30,676		14,376		46.9	1,505.02
23年3月期	27,995		13,620		48.7	1,425.82

(参考) 自己資本 24年3月期 14,376百万円 23年3月期 13,620百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	△7.3	25	△93.5	650	△26.5	580	△27.9	60.72
通期	24,000	△14.9	230	△85.1	800	△61.5	800	16.4	83.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年3月期の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 表示方法の変更	P. 15
(8) 追加情報	P. 15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費が増加するなど回復の兆しが見え始めましたが、欧州諸国の債務問題やタイの洪水等があり景気回復の力強さに欠けました。一方、日本経済は、大震災や電力不足等により経済活動が停滞しましたが、復興需要や生産の回復により、緩やかではあります。回復基調となりました。

当社グループの属する自動車業界は、日本での震災、タイの洪水によるサプライチェーンの寸断、円高等による影響はありましたが、生産台数は前年を上回りました。

セキュリティ機器業界では、日本における震災復興需要があり住宅着工件数は若干の回復基調はあるものの、やはりタイの洪水影響を受け、また所得や雇用の先行き不安から個人消費が伸び悩む等、厳しさは続いておりました。

このような情勢の中で当社グループは、100年企業を目指し、創業88周年を迎えた2011年度を第2の創業年と位置付け、中長期的視点で取り組んでまいりました。新興国市場での事業強化のため、昨年3月に設立したインドでの工場稼働準備を推進し、11月にはメキシコに2番目の現地法人を設立し新工場建設に向けた活動を展開してまいりました。また、新製品開発では、YKK AP様と共同開発した電気錠「スマートコントロールキー」、貴重品ロッカー「フリーボックス」をフルモデルチェンジし、年度後半より生産・販売を開始しました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は476億74百万円（前期比0.7%増）となり、3億37百万円増収となりました。利益につきましては、営業利益は21億60百万円（同12.2%減）、経常利益は18億37百万円（同5.3%減）、当期純利益は10億72百万円（同29.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）におきましては、主要得意先の生産台数は回復するも、海外への生産移管が進み、売上高は249億1百万円となりました。一方コスト削減を継続的に進め、営業利益は15億37百万円となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）におきましては、主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより増収となりましたが、生産体制見直しによる費用が発生したことにより、売上高は87億62百万円、営業損失は5億38百万円となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）におきましては、中国、タイにおける主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより、売上高は145億66百万円になりましたが、タイでの洪水対応費用等が生じ、営業利益は9億20百万円となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、市場回復に力強さが欠けるものの、新製品の売上が伸び、売上高は53億2百万円、営業利益は2億6百万円となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）におきましては、タイでの洪水影響はあったものの、ほぼ横這いの売上高は1億37百万円、営業利益は10百万円となりました。

② 次期の業績見通し

景気は緩やかに持ち直しの動きをみせているものの、欧州の債務問題、原油価格の高騰など事業を取り巻く環境は依然として不安定要素を抱えており、先行き不透明な状況です。

このような状況のなか、現時点における平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）の連結業績の見通しは、連結売上高は483億円（当期比1.31%増）、営業利益は22億円（当期比1.81%増）、経常利益は18億5千万円（当期比0.67%増）、当期純利益は11億円（当期比2.54%増）と予測しております。当社グループの前提為替レートは、通期平均で1米ドル＝79.0円、1人民元＝12.5円、1タイバーツ＝2.5円、1メキシコペソ＝6.0円です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部の残高は、389億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億32百万円増加いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ23億79百万円増加し、89億99百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が10億43百万円、受取手形及び売掛金が9億53百万円、繰延税金資産が1億19百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ19億51百万円増加し、232億25百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が5億54百万円、無形固定資産が3億51百万円減少しましたが、投資その他の資産が12億85百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加し、156億76百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、借入金が3億76百万円、未払金が76百万円、未払費用が52百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が14億85百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ7億88百万円減少し、120億17百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が16億65百万円、退職給付引当金が4億1百万円、リース債務が3億93百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ23億64百万円増加し、84億20百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が7億72百万円、その他有価証券評価差額金が3億65百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が2億60百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ7億55百万円増加し、184億63百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から0.5ポイント減少し46.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、76億86百万円（前期比15.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ10億43百万円増加しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは3億19百万円の支出となり、前年同期の19億9百万円の収入に対して22億28百万円の支出の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは14億63百万円の収入（同62.1%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、たな卸資産の増減額等であり、主な支出要因は、売上債権の増減額、仕入債務の増減額等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは17億82百万円の支出（同8.5%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは12億43百万円となり、前年同期の5億13百万円の支出に対し17億56百万円の収入の増加となりました。これは主として、長期借入金による収入等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	49.0	47.6	46.5	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	17.7	25.7	23.6	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	105.4	1,047.7	152.9	138.6	614.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.0	2.9	23.8	29.3	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

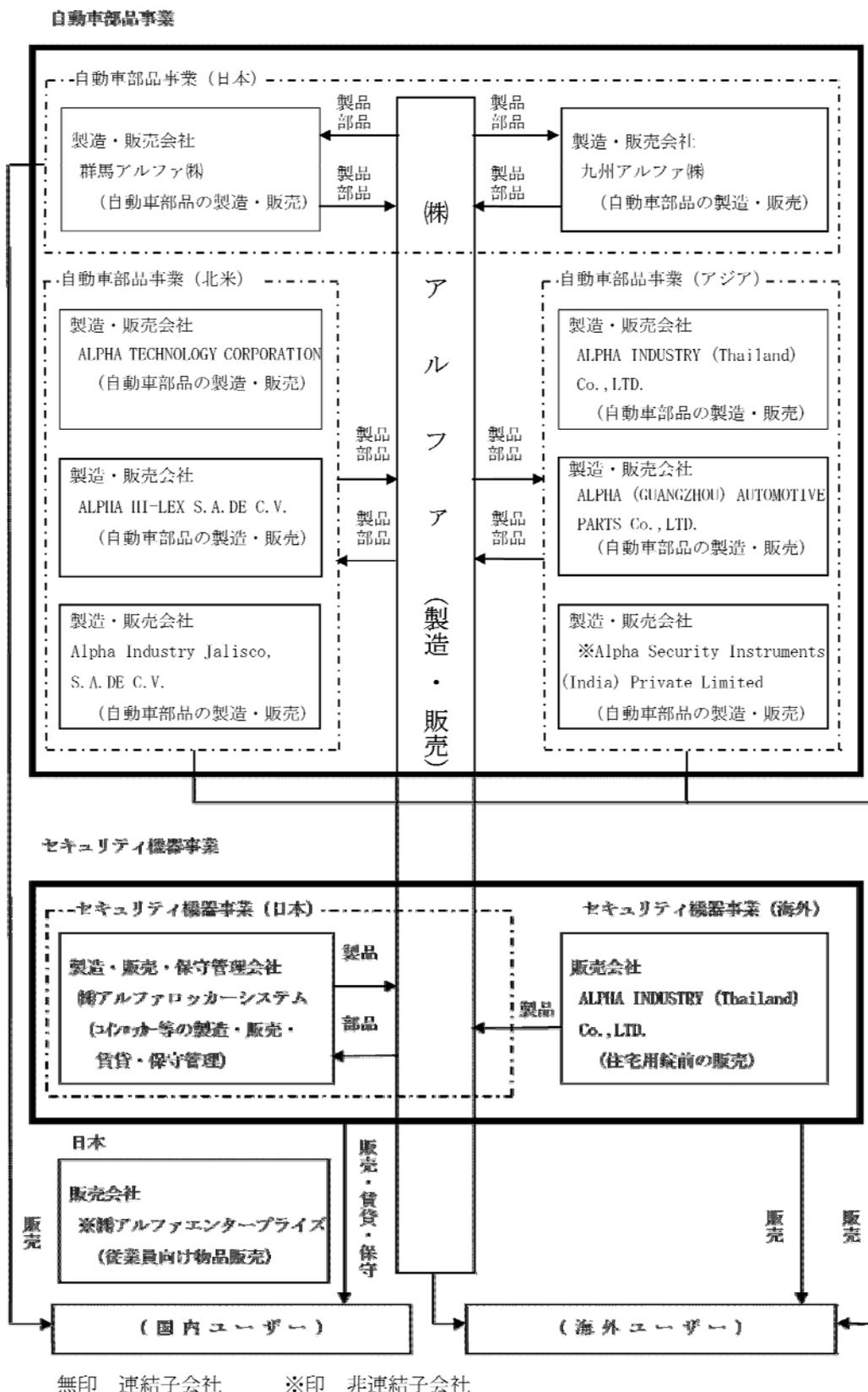
当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、『1株当たり17円』の配当とさせていただく予定であります。なお、中間配当金を含めた当期配当金は30円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)アルファ(当社)、子会社10社、国内及び海外において、主に自動車部品及びセキュリティ機器の製造、販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日々新たに、自らを変えていく』という企業理念のもと、『個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します』を経営理念とし、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発・供給を通して、より豊かな社会の実現に貢献すべく、下記の経営ビジョンに基づき事業活動を展開していきます。

- ① ALPHA WAYに基づきお客様価値を創造し、グローバルに発展していきます。
- ② 新しい価値を求め、製品開発・技術開発・工法開発を促進します。
- ③ 働く喜びを大切に、アルファ人としてさらなる自己成長を果たします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値向上のための経営指標を「連結売上高営業利益率」とし、同営業利益率5%以上を常に確保できる収益体質の維持・向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業を目指し、節目となる創業95周年の平成30年を長期経営計画の目標達成年とし、大幅な連結売上高の拡大及び連結営業利益率の向上を計っていきたいと考えております。また、平成26年までの中期経営計画においては、拡大する世界市場へ積極果敢にチャレンジしていくことを基本骨子に、成長を推し進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車市場では、アジア及び北米を中心に回復から成長基調にありますが、世界的な環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まりなど競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。セキュリティ機器市場では、震災復興を受け住宅メーカーによる住宅販売は堅調ではありますが、レジャー市場は厳しい状況が続くと思われます。さらには、環境変化がこれまで以上のスピードと激しさを進展していくと予想され、その変化への対応が強く要求されております。

このような中で、当社グループは、お客様のニーズを満たす魅力ある商品を常に提供し、収益を安定的に確保する企業体質を確立することによりお客様価値の向上を図っていくとともに、地球環境問題についても積極的に取り組み、全ての事業を通じて世界中のお客様から安心・信頼されるオンリーワンブランドとしての『アルファブランド』の地位を確立していきます。そのため、以下の事項を課題と認識し、その解決に取り組んでおります。

- ① 得意先の拡大戦略に伴う生産体制の充実と整備
- ② 良品廉価な新製品と新事業の開発
- ③ 上記の原動力となる人材成長の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,764	7,807
受取手形及び売掛金	8,086	9,039
商品及び製品	1,505	1,173
仕掛品	890	701
原材料及び貯蔵品	2,978	2,916
繰延税金資産	51	171
その他	1,028	1,429
貸倒引当金	△31	△13
流動資産合計	21,273	23,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,967	3,880
機械装置及び運搬具(純額)	3,551	2,513
工具、器具及び備品(純額)	1,057	1,001
土地	1,525	1,505
リース資産(純額)	528	996
建設仮勘定	686	864
有形固定資産合計	11,316	10,762
無形固定資産		
ソフトウェア	239	211
リース資産	724	527
その他	201	76
無形固定資産合計	1,166	815
投資その他の資産		
投資有価証券	2,480	3,040
長期貸付金	4	203
繰延税金資産	6	45
その他	365	811
貸倒引当金	△44	△3
投資その他の資産合計	2,812	4,098
固定資産合計	15,295	15,676
資産合計	36,569	38,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,317	6,831
短期借入金	162	155
1年内返済予定の長期借入金	1,716	2,100
リース債務	477	421
未払金	604	681
未払費用	388	441
未払法人税等	151	150
賞与引当金	410	471
製品保証引当金	223	181
事業構造改善引当金	126	95
繰延税金負債	36	—
その他	190	487
流動負債合計	12,806	12,017
固定負債		
長期借入金	3,465	5,130
リース債務	797	1,191
長期未払金	1,023	910
繰延税金負債	499	510
退職給付引当金	184	585
資産除去債務	67	67
その他	17	23
固定負債合計	6,055	8,420
負債合計	18,861	20,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	12,442	13,215
自己株式	△578	△578
株主資本合計	17,576	18,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	1,262
為替換算調整勘定	△1,475	△1,736
その他の包括利益累計額合計	△578	△474
少数株主持分	709	588
純資産合計	17,707	18,463
負債純資産合計	36,569	38,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	47,337	47,674
売上原価	39,978	40,314
売上総利益	7,358	7,360
販売費及び一般管理費	4,898	5,199
営業利益	2,460	2,160
営業外収益		
受取利息	17	24
受取配当金	47	69
受取保険金	1	—
不動産賃貸料	28	25
スクラップ売却益	15	—
その他	54	81
営業外収益合計	164	200
営業外費用		
支払利息	133	153
為替差損	505	347
支払手数料	14	8
その他	30	14
営業外費用合計	684	524
経常利益	1,939	1,837
特別利益		
固定資産売却益	11	45
貸倒引当金戻入額	98	—
補助金収入	—	29
製品保証引当金戻入額	12	—
事業構造改善引当金戻入額	38	—
特別利益合計	161	75
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	66	19
投資有価証券評価損	2	61
減損損失	70	105
退職給付費用	—	581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	—
その他	13	10
特別損失合計	231	778
税金等調整前当期純利益	1,870	1,133
法人税、住民税及び事業税	349	306
法人税等調整額	△67	△191
法人税等合計	282	114
少数株主損益調整前当期純利益	1,588	1,019
少数株主利益	69	△53
当期純利益	1,519	1,072

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,588	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	365
為替換算調整勘定	△696	△261
その他の包括利益合計	△533	103
包括利益	1,055	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,051	1,185
少数株主に係る包括利益	3	△62

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760	2,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,760	2,760
資本剰余金		
当期首残高	2,952	2,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,952	2,952
利益剰余金		
当期首残高	11,210	12,442
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△296
当期純利益	1,519	1,072
連結範囲の変動	—	△3
当期変動額合計	1,232	772
当期末残高	12,442	13,215
自己株式		
当期首残高	△578	△578
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△578	△578
株主資本合計		
当期首残高	16,345	17,576
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△296
当期純利益	1,519	1,072
連結範囲の変動	—	△3
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,231	772
当期末残高	17,576	18,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	734	897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	365
当期変動額合計	162	365
当期末残高	897	1,262
為替換算調整勘定		
当期首残高	△845	△1,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△630	△260
当期変動額合計	△630	△260
当期末残高	△1,475	△1,736
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△111	△578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△467	104
当期変動額合計	△467	104
当期末残高	△578	△474
少数株主持分		
当期首残高	591	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△121
当期変動額合計	118	△121
当期末残高	709	588
純資産合計		
当期首残高	16,825	17,707
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△296
当期純利益	1,519	1,072
連結範囲の変動	—	△3
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	△17
当期変動額合計	882	755
当期末残高	17,707	18,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,870	1,133
減価償却費	1,991	1,990
減損損失	70	105
のれん償却額	6	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△55
受取利息及び受取配当金	△65	△93
支払利息	133	153
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	61
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△44
固定資産除却損	66	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	410
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△36	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	61
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	136	△1,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,564	412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29	△325
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,845	△1,321
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△0	335
長期未払金の増減額 (△は減少)	△123	△108
その他	△19	218
小計	4,268	1,824
利息及び配当金の受取額	58	99
利息の支払額	△131	△158
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△338	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,856	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122	△185
有形固定資産の取得による支出	△1,826	△1,750
有形固定資産の売却による収入	192	900
投資有価証券の取得による支出	△54	△431
投資有価証券の売却による収入	2	314
関係会社貸付けによる支出	—	△200
関係会社株式の取得による支出	—	△99
差入保証金の差入による支出	—	△500
貸付金の回収による収入	5	3
その他	△144	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△1,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	—
短期借入金の返済による支出	△400	—
長期借入れによる収入	2,215	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,862	△1,889
リース債務の返済による支出	△528	△512
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△286	△296
少数株主への配当金の支払額	△51	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	1,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,186	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	6,643
現金及び現金同等物の期末残高	6,643	7,686

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION

ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co., LTD.

ALPHA HI-LEX S. A. DE C. V.

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co., LTD.

Alpha Industry Jalisco, S. A. DE C. V.

群馬アルファ(株)

九州アルファ(株)

(株)アルファロッカーシステム

(注) ①Alpha Industry Jalisco, S. A. DE C. V.については、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

②Alpha Security Instruments (India) Private Limitedについては、当連結会計年度において新たに設立いたしました。総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「貸付けによる支出」は、金額的重要性が減少したため、「その他」に含めることとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資有価証券の売却による収入」2百万円として、また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた3百万円は、「その他」3百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業(日本)」、「自動車部品事業(北米)」、「自動車部品事業(アジア)」、「セキュリティ機器事業(日本)」、「セキュリティ機器事業(海外)」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業(日本)」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(北米)」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(アジア)」は、タイ、中国においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(日本)」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(海外)」はタイにおいて玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリ ティ機器 事業 (日本)	セキュリ ティ機器 事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,432	8,641	13,001	5,174	87	47,337	—	47,337
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,303	71	1,171	43	46	6,635	△6,635	—
計	25,735	8,712	14,173	5,217	133	53,972	△6,635	47,337
セグメント利益	921	△400	1,599	245	28	2,394	65	2,460
セグメント資産	14,280	5,977	11,732	3,581	9	35,580	988	36,569
その他の項目								
減価償却費	1,188	101	559	178	—	2,026	△35	1,991
有形・無形固 定資産の増加 額	639	484	1,307	161	—	2,593	—	2,593

(注) 1. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去65百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業(日本)」、「自動車部品事業(北米)」、「自動車部品事業(アジア)」、「セキュリティ機器事業(日本)」、「セキュリティ機器事業(海外)」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業(日本)」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(北米)」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(アジア)」は、タイ、中国においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(日本)」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(海外)」はタイにおいて玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリ ティ機器 事業 (日本)	セキュリ ティ機器 事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,342	8,698	13,283	5,264	85	47,674	—	47,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,559	63	1,283	37	52	5,996	△5,996	—
計	24,901	8,762	14,566	5,302	137	53,671	△5,996	47,674
セグメント利益	1,537	△538	920	206	10	2,136	24	2,160
セグメント資産	16,339	5,987	12,044	4,008	20	38,400	501	38,901
その他の項目								
減価償却費	1,045	107	678	194	—	2,025	△34	1,990
有形・無形固 定資産の増加 額	339	253	1,334	340	—	2,267	—	2,267

(注) 1. セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去24百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,779.40円	1株当たり純資産額	1,871.24円
1株当たり当期純利益金額	159.01円	1株当たり当期純利益金額	112.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,519	1,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,519	1,072
期中平均株式数(千株)	9,552	9,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。